

# 農業基本調査結果概要

昭和41年2月調査

## 1 農 家

戦後最高の農家数は昭和24年の221,271戸でこれは戦後の食糧難による新規農家の増加により最高を示したもののと思われ、その後逐次食糧事情の好転に伴い、年々農家数は減少し、今回の調査では、第1表でもわかるように実に23,190戸の減少を見た。これを昭和24, 34, 36, 39, 41年を広狭別に戸数と構成比をみると第2表のとおりである。

第1表 農家戸数の推移

年次	戸数	年次	増減
昭和24年	221,271	昭和36年	209,118
〃 30〃	213,517	〃 37〃	207,397
〃 31〃	212,691	〃 39〃	204,124
〃 32〃	212,837	〃 41〃	198,481
〃 33〃	211,426		
〃 34〃	210,575	増 減	△23,190

昭和24年との比較

△は減少

第2表 広狭別農家数

	昭和24年		昭和34年		昭和36年		昭和37年		昭和39年		昭和41年	
	戸数	比	戸数	比	戸数	比	戸数	比	戸数	比	戸数	比
総 数	221,271	100.0	210,575	100.0	209,118	100.0	207,397	100.0	204,124	100.0	198,481	100.0
30アール	43,603	19.7	28,909	13.8	28,029	13.4	27,861	13.4	27,133	13.3	23,207	11.7
30～50アール	28,702	13.0	25,793	12.2	25,044	12.0	24,955	12.0	24,804	12.2	24,214	12.2
50～100アール	63,025	28.5	60,972	29.0	59,271	28.3	58,292	28.1	56,493	27.7	55,357	27.9
100～150アール	50,013	22.6	53,873	25.6	53,474	25.6	52,814	25.5	51,753	25.4	49,544	24.9
150～200アール	24,658	11.1	28,890	13.7	29,971	14.3	30,211	14.6	29,984	14.7	30,688	15.4
200～300アール	10,499	4.7	11,475	5.4	12,534	6.0	12,494	6.0	12,996	6.3	14,401	7.2
300アール以上	771	0.4	663	0.3	795	0.4	770	0.4	961	0.4	1,070	0.5

## 2 事業、兼業別農家数

平県の農家数 198,481戸を専業・兼業別に分けると、専業農家が全農家の40.0%、第1種兼業農家が33.4%、第2種兼業農家が26.6%でつまり全農家の60.0%が兼業農家である。昭和24年当時は第3表でもわかるように、専業69.5%、兼業がわずかに30.5%であつた、2次3次産業の発達により年々兼業農家は増加し、専業農家は

減少している。しかし専業農家といつても耕地をもち農家も農業をやっている家ばかりでなく、小反りしている農家もあり、又兼業農家であつても専業農家以上の耕地をもち、農業を営んでいる農家もある。このような農家はただ調査の約束上兼業農家になつていて、実際には専業農家とほとんど変りがない農家も多くあると考えられる。

第3表 専業、兼業別農家数

	農 家 数					構 成 比				
	総 数	専 業	兼 業	第1種兼業	第2種兼業	総 数	専 業	兼 業	第1種兼業	第2種兼業
昭 和 24 年	221,271	153,882	67,389	34,924	32,465	100.0	69.5	30.5	15.8	14.7
〃 31 〃	212,691	134,396	78,295	42,194	36,101	100.0	63.2	36.8	19.8	17.0
〃 32 〃	212,837	141,047	70,790	36,661	34,129	100.0	66.6	33.4	17.3	15.3
〃 34 〃	210,575	124,599	85,976	46,837	39,139	100.0	59.2	40.8	22.2	18.0
〃 36 〃	209,118	107,614	101,504	55,729	45,775	100.0	51.5	48.5	26.6	21.9
〃 37 〃	207,397	108,040	99,357	51,429	47,928	100.0	52.1	47.9	24.8	22.4
〃 39 〃	204,124	95,778	108,346	53,616	54,730	100.0	46.9	53.1	26.3	23.8
〃 41 〃	198,481	79,311	119,170	66,236	52,934	100.0	40.0	60.0	33.4	26.6

第5表 農家人口

年次	総人口(A)	農家人口(B)		B/A %	1戸当り農家人口
		人	人		
昭和20年	1,994,573	1,183,100	60.8	6.2	
22	2,013,735	1,250,835	62.1	6.3	
23	2,044,578	1,305,539	63.8	6.2	
24	2,060,061	1,356,242	65.8	6.1	
26	2,039,080	1,327,580	65.1	6.3	
28	2,057,322	1,314,500	63.9	6.3	
30	2,064,037	1,315,364	63.7	6.2	
32	2,081,246	1,283,952	61.7	6.1	
34	2,079,906	1,252,594	60.2	5.9	
36	2,055,254	1,199,252	58.4	5.7	
39	2,069,218	1,129,466	54.6	5.5	
41	2,059,728	1,070,194	51.9	5.4	

農家における過去1年間(昭和40年2月1日~41年1月31日)の転出, 転入, 死亡等をみると6表のとおりである。

第6表 農家世帯員の異動

	転出	転入	出生	死亡
20才未満	7,163	1,635	5,716	476
20 ~ 29	7,792	3,791	—	201
30 ~ 49	1,126	584	—	462
50 ~ 59	211	101	—	656
60才以上	233	85	—	4,874
合計	16,525	6,196	—	6,669

だが飼育羽数が増加している, このように多頭飼育の有利性から考えてみて今後もこのような傾向にあるものと思われる。

にもべたように兼業農家であつても専業農家とは変わらない農家があるので今回の調査ではこの兼業のうち世帯主, あとつぎが兼業に従事した家, その世帯員が兼業に従事した家と区分した結果, 4表のその他の世帯員が兼業に従事したために兼業農家をつた家が20,609戸ある。その他の世帯員とは, 2, 3もしくは婦女子であるので, 家には下宿代程度しか入るのではないかと考えられるのでこのような家は大半兼業農家と変わらないと思われるので4表のような考えでてくると思われる。

第4表 世帯員の働き方

世帯主が兼業に従事した家	あとつぎが兼業に従事した家	他の世帯員が兼業に従事した家	だれも兼業に従事しなかつた家
67,652	30,909	20,609	79,311

兼業農家

専業農家

### 3 農家人口

戦後直後昭和24年頃までは農家人口は急増している, これは当時食糧事情が極度に窮迫していたため食糧を少しでも手に入れようと, それまで農業をやつたことのない人達が農業をやりだしたためと見ます。

しかし24年以降は食糧事情も次第によくなり, それと同時に2次3次産業も急速に回復し始めたので農村に帰ってきていた人達は再び都市に出て行くようになり, また食糧確保のため農業をやつていた人もだんだんやめていき, 農家人口もだんだん減少してきた。

### 4 家畜

大家畜のうち役肉用牛, 馬は飼育戸数, 頭数ともに減少した, その反面豚, にわたりの場合飼育戸数は減少し

第7表 家畜飼養頭羽数

	乳用牛		役肉用牛		馬		豚		にわとり	
	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	頭	戸	羽
昭和36年	7,689	13,124	70,964	74,110	15,814	17,590	60,290	137,930	139,508	1,810,648
41	7,797	23,925	24,546	27,735	2,649	2,712	51,708	310,467	78,816	2,553,316

第8表 過去1年間に生産された豚の頭数

	9頭以下	10 ~ 19	20 ~ 29	30 ~ 49	50 ~ 99	100以上	合計
農家数	8,599	8,662	5,705	3,821	1,624	463	28,884
生産頭数	38,496	111,168	124,264	132,336	99,116	62,051	567,431

## 5 農 機 具

本県における農機具の普及台数の推移と農家100戸当りの所有台数は、昭和41年の普及台数を昭和34年のそれ

第9表 農 機 具 の 推 移

	昭和34年	100戸当り台数	昭和36年	100戸当り台数	昭和37年	100戸当り台数	昭和39年	100戸当り台数	昭和41年	100戸当り台数
動力 耕うん機	8,727	4.1	23,604	11.3	33,071	16.0	69,768	34.2	108,726	54.6
動力 噴霧機	2,888	1.4	3,760	1.8	4,799	2.3	5,836	2.9	14,769	7.4
動力 撒粉機	—	—	—	—	—	—	1,112	0.5	4,162	2.1
スピードスプレヤー	—	—	—	—	—	—	—	—	159	0.0
トラック、オート三輪	—	—	—	—	—	—	10,786	5.3	13,312	6.7
ミルカー	—	—	—	—	—	—	—	—	1,254	0.6
動力 脱穀機	85,891	40.1	97,961	46.8	102,325	49.3	110,455	54.1	103,346	52.1

と比較すると、その間に顕著な伸びがあり、これを機別に見れば9表のとおりである。

このなかで耕うん機の普及は農村における労力の減少により一層助長された感がある。

## 近年の最低となつた40年度農家現金所得の伸び

(昭和40年度農家経済現金収支概要)

昭和40年度(40年4月～41年3月)農家経済調査の月別現金収支合計のあらましはつぎのとおりで、なお、この速報は、月別にとりまとめた現金収支を12カ月加えたもので、年間を通しての補正部分が含まれていないなど昭和41年8月公表予定の40年度農家経済価値統計とは異なり、概数の速報であり、未だ詳細の分析資料が整っていないから留意いただきたい。

(1) 昭和40年度における本県農家1戸平均の農家現金所得(農業現金所得+農外現金所得)は66万2,500円でこのうち農業現金所得は33万2,800円、農外現金所得は32万9,700円であつた。

これらの、前年に対する伸び率についてみると農家現金所得は39年の15.1%を約1/2下回る7.5%となつた。農業現金所得は39年の19.4%を大きく下回り8.9%、農外現金所得は逆に39年の10.6%を3%上回る13.6%となつた。

以上は名目金額指数であるが、農家現金所得が消費購買力を示すものとみ、これを物価指数(家計用品)でデフレートした実質額の伸びは、40年度の家計用品価格の上昇が39年度にくらべ強かつたため、名目の場合より更に低下し39年度の11.1%から4.2%と低くなつた。

(2) このように、農家現金所得の伸びが低かつたのは、農業現金収入が主要耕地農産物(米、麦、たばこ、や

さいの1部品目などおよびまゆの減産、やさいは前年に比較した著しい低落などに影響される39年度より6%低い10%の伸びに止り、一方農業現金支出は肥料費、諸材料費などの伸びから39年の12.8%の伸びを上回る19.1%となつたことによる。

(3) 農外現金所得の伸びは、労賃俸給収入が雇用関係から前年度の伸びを若干下回つたが、相変らず農外現金収入も一般経済動向につれ減少傾向にあつたが、現金支出が更に下回つたので、前年の伸びより3%上伸したものである。

(4) 家計現金支出および家計費総額(生産現物家計費を含む)は農家現金所得の伸びの停滞から現金支出が42万9,600円と前年度の伸び14.3%を3.5%下回る10.8%の伸び、総額では59万6,800円と前年の13.1%を上回る8.5%と最近年次の最低の伸びを示した。したがってエンゲル係数も前年度と殆んど変りない8.5%に止つた。

なお、家計費の伸びに対する費目別の寄与率に、保健教育文化費31%、飲食費28%(穀類16%)、雑費16%などとなつている。

家計総額を農村消費者物価指数でデフレートした実質額の伸びをみると前年の10.1%に対し40年度は3.4%程度と低下している。

(5) 以上の結果、40年度の農家現金所得の増減に

現金所得の寄与率は39年度の65.2%から25.8%へ低下、反面農外現金所得のそれは74.2%と前年に比して増加した。また農家現金所得に占める農業現金所得の割合は50.2%と最近年次の最低となり、低下した農業現金所得の家計現金支出充足率69.9%や更に高くなった家計現金支出割合80%が労賃俸給兼業依存度(83.5%)を強めることになった。

上記のほか、被贈恩給などの経営外収入が6万7,800円、前年比125.8%となつているが、租税公課が前年比22.5%となつているので総収支差引は20万2,000円、前年に対し6.5%の伸びに止り、金額では最近年次の最高であるが伸び率は最低となつた。

(7) 農業現金収入の月別動向は、本県の如く耕種部門中心の農業経営では季節性が強く秋に集中し、1月～5月頃までは低額で推移する型を示すが本年は、とくに米の減収、政府買上げ時期別価格差体系とその自由売に対する相対的有利性から第3・四半期の米自由売の減少、葉たばこの減収、およびその収納と代金支払の早期化、秋やさいの価格低落などにより著しい第3、四半期の収入減が大きな特徴をなし、このことに影響される当期の家計支出も低下した。このことから期別収入の安定化に対する配慮の必要性がみとめられる。(連絡先経済調査課農家経済係TEL水戸(3)2266～8)

第1表 現金収支概要

(県1戸平均)

		実 額 (千円)				対 前 年 比 (%)		
		昭和37年度	38年度	39年度	40年度	38年/37年	39 / 38	40 / 39
農業現金収支	農業現金収入 ①	375.4	443.2	517.5	570.4	118.1	116.8	110.2
	農業現金支出 ②	129.8	176.8	199.5	237.6	136.2	112.8	119.1
	農業現金所得 A=①-②	245.6	266.4	318.0	332.8	108.5	119.4	108.8
農外現金収支	農外現金収入 ③	212.6	293.0	312.4	345.3	137.8	106.6	110.5
	農外現金支出 ④	16.6	33.5	25.3	15.6	201.9	75.5	61.7
	農外現金所得 B=③-④	196.0	259.5	287.1	529.7	132.4	110.6	113.6
農家現金所得 C=A+B		441.6	525.9	605.1	662.5	119.1	115.1	107.5
労賃俸給収入 ⑤		168.1	189.3	235.7	288.2	112.6	124.5	122.3
被贈・恩給・扶助・補助金 ⑥		46.6	46.2	53.9	67.8	99.1	116.7	125.8
租税公課諸負担 ⑦		35.1	37.0	40.9	50.1	105.4	110.5	122.5
家計現金支出 ⑧		327.6	374.1	429.6	478.2	114.2	114.8	111.3
総収支差引額 C+⑥-⑦-⑧		125.5	161.0	188.5	202.0	128.3	117.1	106.5

第2表 主要指標 (%)

第3表 家計費総額と主要指標

	昭和37年度	38年度	39年度	40年度
農業現金所得依存度 A/C	55.6	50.7	52.6	50.2
労賃働兼業依存度 ⑤/C	38.1	36.0	39.0	43.5
租税公課に対する農家負担率 ⑦/C	7.9	7.0	6.8	7.6
農業現金所得の家計充足率 A/(8)	75.0	71.2	74.0	69.6

	昭和38年度	39年度	40年度	増加率(%)	
	千円	千円	千円	39年/38年	40/39
家計費総額(含自給物)	486.3	549.8	596.8	113.1	108.5
飲食費総額(含自給物)	188.1	210.6	227.2	112.0	107.9
穀類費総額(含自給物)	—	90.6	94.3	—	104.1
指 標	家計費に占める飲食費割合	%	%	—	—
	38.7	38.3	38.1	—	—
	—	43.0	41.5	—	—
	76.9	78.1	80.1	—	—